

[東海理化レポート2021] GRIスタンダード(2016)対照表

開示項目		掲載箇所(冊子)(その他)	掲載箇所(WEB)
GRI 102:一般開示事項			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	P57「 <u>会社概要</u> 」 「 <u>裏表紙</u> 」	会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P6-11「 <u>トップメッセージ</u> 」 P12-13「 <u>価値創造プロセス</u> 」 P14-15「 <u>東海理化の強み</u> 」	製品紹介
102-3	本社の所在地	P57「 <u>会社概要</u> 」 「 <u>裏表紙</u> 」	会社概要
102-4	事業所の所在地	P46-47「 <u>東海理化グループの概要</u> 」	グローバルネットワーク
102-5	所有形態および法人格	P57「 <u>会社概要</u> 」	会社概要
102-6	参入市場	P46-47「 <u>東海理化グループの概要</u> 」 P57「 <u>会社概要</u> 」 有価証券報告書(事業の内容、関係会社の状況)	会社概要 グローバルネットワーク
102-7	組織の規模	P12-13「 <u>価値創造プロセス</u> 」 P46-47「 <u>東海理化グループの概要</u> 」 P48「 <u>財務・非財務主要データ：財務指標</u> 」 P52-56「 <u>財務報告：連結財務諸表</u> 」 有価証券報告書(事業の内容、従業員の状況、連結財務諸表・財務諸表等)	会社概要 業績ハイライト 決算説明会
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	有価証券報告書(従業員の状況)	----
102-9	サプライチェーン	P28「 <u>仕入先との関わり</u> 」 有価証券報告書(関係会社の状況)	----
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書(設備の状況)	----
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P41「 <u>情報セキュリティ</u> 」 P42-43「 <u>リスク管理</u> 」	----
102-12	外部イニシアティブ	P17「 <u>東海理化グループのCSR：マテリアリティ策</u> 」 P18-19「 <u>東海理化グループのマテリアリティ</u> 」 P28「 <u>仕入先との関わり：パートナーシップ構築宣言</u> 」 P35「 <u>環境経営：環境情報の開示</u> 」	----
102-13	団体の会員資格	----	----
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	P6-11「 <u>トップメッセージ</u> 」	----
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書(事業等のリスク)	決算短信
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P2「 <u>東海理化のあゆみ</u> 」 P6-11「 <u>トップメッセージ</u> 」 P12-13「 <u>価値創造プロセス</u> 」 P14-15「 <u>東海理化の強み</u> 」	経営理念
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P40「 <u>コンプライアンス</u> 」	----
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 コーポレート・ガバナンス報告書(コーポレートガバナンス状況及び体制)	----
102-19	権限移譲	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」	----
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」	----
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス報告書(株主との建設的な対話に関する方針)	----
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 コーポレート・ガバナンス報告書(取締役関係) 有価証券報告書(役員の状況)	----
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 コーポレート・ガバナンス報告書(コーポレートガバナンス状況及び体制) 有価証券報告書(コーポレート・ガバナンスの状況等)	----
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 コーポレート・ガバナンス報告書(情報開示の充実) 有価証券報告書(コーポレート・ガバナンスの状況等)	----
102-25	利益相反	有価証券報告書(役員の状況)	----
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P6-11「 <u>トップメッセージ</u> 」	----
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	----	----
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 コーポレート・ガバナンス報告書(取締役・監査役会の実効性確保のための前提条件)	----
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	----	----
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	有価証券報告書(コーポレート・ガバナンスの状況等)	----
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	----	----
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	----	----
102-33	重大な懸念事項の伝達	P36-37「 <u>コーポレート・ガバナンス</u> 」 有価証券報告書(コーポレート・ガバナンスの状況等)	----
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	----	----
102-35	報酬方針	P38「 <u>コーポレート・ガバナンス：役員報酬の決定方針について</u> 」 有価証券報告書(役員の報酬等)	----
102-36	報酬の決定プロセス	P38「 <u>コーポレート・ガバナンス：役員報酬の決定方針について</u> 」 有価証券報告書(役員の報酬等)	----
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書(役員の報酬等)	----
102-38	年間報酬総額の比率	----	----
102-39	年間報酬総額比率の増加率	----	----
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P16「 <u>東海理化グループのCSR：ステークホルダーとのコミュニケーション</u> 」	----
102-41	団体交渉協定	有価証券報告書(従業員の状況)	----
102-42	ステークホルダーの特定および選定	----	----
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P16「 <u>東海理化グループのCSR：ステークホルダーとのコミュニケーション</u> 」	----
102-44	提起された重要な項目および懸念	----	----
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P46-47「 <u>東海理化グループの概要</u> 」 有価証券報告書(関係会社の状況)	----
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	----	----
102-47	マテリアルな項目のリスト	----	----
102-48	情報の再記述	P57「 <u>会社情報</u> 」	----
102-49	報告における変更	----	----
102-50	報告期間	P57「 <u>会社情報</u> 」	----
102-51	前回発行した報告書の日付	P57「 <u>会社情報</u> 」	----
102-52	報告サイクル	P57「 <u>会社情報</u> 」	----
102-53	報告書に関する質問の窓口	P57「 <u>会社情報</u> 」	----
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	----	----

102-55	内容索引	----	GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	----	----

GRI 103:マネジメント手法			
マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P17「マテリアリティ策定プロセス」 P18-19「東海理化グループのマテリアリティ」 P20「社員との関わり：人事機能方針」	----
103-2	マネジメント手法とその要素	P26「お客様との関わり：東海グループの品質機能」 P27「株主・投資家との関わり：IR活動方針」 P28「仕入先との関わり：調達基本方針」 P29「社会との関わり：社会貢献活動方針」 P30「環境への取り組み：環境方針、環境取組み」 P31「環境への取り組み：環境活動概要」 P36「コーポレート・ガバナンス：コーポレート・ガバナンス体制」 P40「コンプライアンス：コンプライアンス体制」 有価証券報告書（経営方針、経営環境及び対処すべき課題等） コーポレート・ガバナンス報告書（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、反社会的勢力排除に	調達の基本的な考え方 環境情報 IRポリシー
103-3	マネジメント手法の評価	P31「環境への取り組み：環境活動概要」 P35「環境経営：環境情報の開示」	----

[東海理化レポート2021] GRIスタンダード(2016)対照表

開示項目		掲載箇所（冊子）（その他）	掲載箇所（WEB）
GRI 201: 経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P46-47「東海理化グループの概要」 P48「財務・非財務主要データ：財務指標」 P52-56「財務報告：連結財務諸表」 有価証券報告書（企業の概況、連結財務諸表・財務諸表等）	決算短信
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書（事業等のリスク）	----
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P52-56「財務報告：連結財務諸表」 有価証券報告書（確定給付制度）	----
201-4	政府から受けた資金援助	----	----
GRI 202: 地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	----	----
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	----	----
GRI 203: 間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P9「トップメッセージ：ソリューションビジネスの拡大」 P29「社会との関わり」	----
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P29「社会との関わり」	----
GRI 204: 調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	----	----
GRI 205: 腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P40「コンプライス：具体的な取り組み」 有価証券報告書（コーポレート・ガバナンスの状況等）	----
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P28「仕入れ先との関わり：2020年度 調達方針」 P40「コンプライアンス：東海理化イズム」 有価証券報告書（コーポレート・ガバナンスの状況等）	----
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	----	----
GRI 206: 反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	----	----
GRI 207: 税金			
207-1	税務へのアプローチ	----	----
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	----	----
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	----	----
207-4	国別の報告	----	----

[東海理化レポート2021] GRIスタンダード(2016)対照表

開示項目		掲載箇所(冊子)(その他)	掲載箇所(WEB)
GRI 301: 原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	P12「 <u>価値創造プロセス</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」1.1項、1.2項
301-2	使用したリサイクル材料	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」1.3項
301-3	再生利用された製品と梱包材	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」1.2項
GRI 302: エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P12「 <u>価値創造プロセス</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」2.1項、2.2項、 9.1項、9.2項
302-2	組織外のエネルギー消費量	----	----
302-3	エネルギー原単位	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」2.3項
302-4	エネルギー消費量の削減	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」2.4項、9.1項、9.2項
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	----	----
GRI 303: 水と排水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	----	----
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」6.2項
303-3	取水	P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」3.1項
303-4	排水	P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」6.1項
303-5	水消費	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」3.2項
GRI 304: 生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当なし	該当なし
304-3	生息地の保護・復元	P33「 <u>自然共生社会の構築：環境保全・生物多様性保全の推進</u> 」	----
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし	該当なし
GRI 305: 大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P32「 <u>脱炭素社会の構築：CO2排出量の低減活動</u> 」 P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.1項、9.1項、9.3項
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.1項、9.1項、9.3項
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.1項、9.1項、9.3項
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P32「 <u>脱炭素社会の構築：CO2排出量の低減活動</u> 」 P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.3項、9.1項、9.4項
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P32「 <u>脱炭素社会の構築：CO2排出量の低減活動</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.2項、5.5項、8.3項、 9.1項、9.4項
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし	該当なし
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排	P49「 <u>財務・非財務主要データ：非財務指標</u> 」	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」5.6項
GRI 306: 排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」6.1項、6.2項
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」6.3項
306-3	重大な漏出	該当なし	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし	該当なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし	該当なし
GRI 307: 環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	----	「 <u>エコーデータファイル2021</u> 」7.1項
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	該当なし	該当なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	----	----

[東海理化レポート2021] GRIスタンダード(2016)対照表

開示項目		掲載箇所 (冊子) (その他)	掲載箇所 (WEB)
GRI 401 : 雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	----	----
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P24「社員との関わり：ワークライフバランス」	----
401-3	育児休暇	P49「財務・非財務主要データ：非財務指標」	----
GRI 402 : 労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	----	----
GRI 403 : 労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-3	労働衛生サービス	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-6	労働者の健康増進	P22-23「社員との関わり：こころと体の健康づくり、メンタルヘルスの取り組み」	----
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P22「社員との関わり：安心して働ける職場づくり」	----
403-9	労働関連の傷害	P49「非財務指標（休業災害度数率）」	----
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P23「社員との関わり：東海理化の働き方改革」	----
GRI 404 : 研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P21「社員との関わり：2020年度の主な研修実績」	----
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P20「社員との関わり：教育体系図」	人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P20「社員との関わり：人材育成への取り組み」	----
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P25「社会との関わり：ダイバーシティ（多様性）活動」 P49「財務・非財務主要データ：非財務指標」 有価証券報告書（役員の状況） コーポレート・ガバナンス報告書（経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織）	株主総会情報
405-2	基本給と報酬総額の男女比	----	----
GRI 406 : 非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	----	----
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	----	----
GRI 408 : 児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	----	----
GRI 409 : 強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	----	----
GRI 410 : 保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	----	----
GRI 411 : 先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	----	----
GRI 412 : 人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	----	----
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	----	----
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	----	----
GRI 413 : 地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P9「トップメッセージ：ソリューションビジネスの拡大」 P29「社会との関わり」 P33「自然共生社会の構築：環境保全・生物多様性保全の推進」	社会貢献情報
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	----	----
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	----	----
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	----	----
GRI 415 : 公共政策			
415-1	政治献金	----	----
GRI 416 : 顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P26「お客様との関わり」	----
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	----	----

GRI 417 : マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	----
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	----
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	----

GRI 418 : 顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	----

GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	----